

回答自治体名： 新潟県

担当課室： 廃棄物対策課

※担当課室が多岐にわたる場合は取りまとめ担当のみ明記していただければ結構です。

※いただいた回答について、自治体名と担当課室名を明記した上で、後日委員に配布するとともに、環境省ホームページに掲載する予定です。

※回答欄は分量に応じて拡大してご利用ください。

※該当しない項目については空欄のまま構いません。

① 指定廃棄物に関する御意見があればご記入をお願いします。

放射性物質の規制について、震災以前の基準との整合性を図ると共に、その適用について、各地方自治体の判断を尊重すること。

② 対策地域内廃棄物に関する御意見があればご記入をお願いします。

.....

.....

.....

③ 特定一般廃棄物・特定産業廃棄物に関する御意見があればご記入をお願いします。

①に記載のとおり

.....

.....

.....

④ その他（本県の基本的な考え方）

- ・ 放射能の管理は、I A E Aの基本原則に基づき、拡散させることなく、集約管理すべきと考えます。
- ・ 原子力発電所立地県としては、原発事故前よりも放射性物質の規制が緩和され、原子力発電所構内より、その敷地外での取り扱いが緩くなることは住民の理解が得られないものと考えます。

ご協力ありがとうございました。